



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
 コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 高木 政紀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	95,534	0.6	4,467	25.3	6,798	30.4	2,257	19.2
2023年3月期	94,992	11.5	3,564	△26.2	5,215	△14.1	1,892	△57.2

(注) 包括利益 2024年3月期 6,953百万円 (121.6%) 2023年3月期 3,138百万円 (△54.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	107.06	—	3.3	5.9	4.7
2023年3月期	89.78	—	3.0	4.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 864百万円 2023年3月期 991百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	120,510	73,718	58.0	3,317.24
2023年3月期	111,182	67,996	58.3	3,076.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 69,938百万円 2023年3月期 64,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,730	△8,140	△1,255	7,442
2023年3月期	8,285	△8,442	972	6,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	40.00	55.00	1,159	61.3	1.8
2024年3月期	—	15.00	—	41.00	56.00	1,180	52.3	1.8
2025年3月期 (予想)	—	15.00	—	42.00	57.00		41.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	47,000	6.7	900	5.3	1,300	△39.4	350	△64.3	16.60
通期	100,000	4.7	4,500	0.7	5,700	△16.2	2,900	28.5	137.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 除外 1社 (社名) Singha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd.
 (注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,318,650株	2023年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,235,240株	2023年3月期	1,234,981株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,083,497株	2023年3月期	21,083,670株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	59,812	△4.1	2,476	47.3	5,041	27.5	△532	—
2023年3月期	62,372	6.3	1,681	△48.4	3,953	△21.9	1,148	△66.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△25.27	—
2023年3月期	54.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	80,937		42,021		51.9		1,993.09	
2023年3月期	81,630		43,361		53.1		2,056.66	

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,021百万円 2023年3月期 43,361百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2024年3月期において、連結子会社に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したこと等から、当期純利益の前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月27日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会をZoomウェビナーにて開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、当日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇により個人消費が一進一退の展開となる一方で、外需の拡大がけん引し、底堅い成長を続けています。

企業部門については円安の進行もあって、原材料やエネルギー価格の高騰が解消されておらず、企業収益の下押し要因となっています。

国内の食品企業においては、これらの経済環境を踏まえ、厳しい舵取りが続いています。

こうした中、当グループは、経営環境の変化を踏まえて再構築した「中長期成長戦略2030」の実行に向けて取り組んでいます。お米の恵みを美味しさ・健康・感動という価値に磨き上げ、お客様の健やかなライフスタイルに貢献する、“Better For You”をパーパス（存在意義）として位置づけ、お米の可能性を最大限に引き出し、世界で新価値・新市場を創造する姿、ビジョン（目指す姿）“ライスイノベーションカンパニー”の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上を目指しています。

これまで国内米菓事業で培った技術やノウハウなどの事業基盤をベースとして、海外事業ならびに食品事業への先行投資を通じて事業領域の拡大に取り組んでいますが、将来的にはこれらの取り組みにより蓄積する技術やノウハウを強みに、アセットライトで高収益なビジネスモデルへの転換を目指しています。2026年度までにグループの収益基盤を整え、以降はその強固な基盤のうえに、もう一段の事業拡大を図ることで2030年度に向けた持続的な成長と企業価値向上に取り組んでいきます。

中計初年度にあたる2023年度は、多様化する社会のニーズに応え、社会課題の解決に資する商品開発などを通じ、お客様に価値を提供し続ける企業を目指し、構造改革の実行と、経営基盤の強化に取り組みました。

国内米菓事業については、外出型消費の回復により、需要は底堅く推移しています。商品の独自性を高めた価値訴求型の競争戦略へと転換を図りつつあり、その中で、原材料やエネルギー価格の高止まりを踏まえ、価格改定や規格変更を実施する等、収益確保に取り組まれました。

重点ブランドである「亀田の柿の種」は、「いつでも・どこでも・だれとでも楽しめるお菓子への進化」を目指してリニューアルを実施、新商品を訴求するテレビCMの放映やそれに連動して店頭露出の強化を図るなどブランド価値の深化に努めました。「亀田のつまみ種」は期間限定商品の発売により需要喚起に取り組むとともに、「ハッピーターン」「無限」シリーズは人気スマートフォンアプリゲームとのコラボレーションキャンペーンを実施するなど若年層獲得に向けた取り組みも継続的に推進しています。また、当社が培ってきた「お米」の加工技術を活かした新価値商品の育成に取り組むなど、ブランド価値の深化と商品価値の進化の両輪で取り組みを進めました。加えて、商品戦略に連動する形で、生産能力増強や適正価格販売、販売促進費用の効率的な執行等、価値訴求に軸足を置いた活動を展開しました。

これらの取り組みの結果、重点4ブランドの売上高については「無限」シリーズが前期を上回った一方、上期に生じた在庫不足の影響でプロモーション等を一時的に抑制したこともあり、「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「亀田のつまみ種」は前期を下回りました。

なお、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社は、コロナ禍からの正常化に伴う市場回復効果もあり増収となりましたが、単体米菓の減収を補えず、国内米菓事業全体の売上高は前期を下回りました。

海外事業については、北米のMary's Gone Crackers, Inc.は生産活動の立て直しや供給体制の正常化を図り、事業基盤の立て直し、値上の実行、販路拡大等、収益改善に向けた取り組みを進めました。一方アジアは総じて好調に推移し、その中でもベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC.における堅調な国内需要およびクロスボーダー取引拡大などが寄与し、海外事業全体の売上高は前期を上回りました。

食品事業については、プラントベースフードで植物性原料100%のサラダチキンを発売し、取り扱い拡大に取り組むとともに、アレルゲン28品目不使用の米粉パンは、米粉ならではの食感等の品質を訴求し、個人向けに加え業務用の取り扱い拡大にも着手しました。また、植物性乳酸菌については、機能性を訴求し差別化を図ることで販路拡大に取り組まれました。長期保存食については、前期に地震等の影響で高まった個人需要やコロナ禍による各自自治体の在宅治療支援物資に採用された反動減がありました。また、年度後半、能登半島地震等に伴う需要の高まりもあり増収となりました。これらの結果、食品事業全体の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は95,534百万円（前期比0.6%増）となりました。

営業利益については、単体米菓における商品の価格改定、規格変更に加え、重点4ブランドの成長に向けたセールスプロモーション活動や生産能力増強によりプロダクトミックスの改善に取り組むとともに、販売促進費の効率的な執行、商品の絞り込みや外部生産委託の活用など生産効率の向上に継続的に取り組んだ結果、収益性は着実に改善し、前期比で増益となりました。さらに、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社については、人流回復による増収効果もあり、国内米菓事業全体では前期比で増益となりました。

海外事業については、Mary's Gone Crackers, Inc. がオペレーションの正常化を図るプロセスにおいて、一時的に構造改革費用が発生し減益幅が拡大しましたが、THIEN HA KAMEDA, JSC. において国内販売に加えクロスボーダー取引が拡大する等、アジア地域が総じて好調に推移し、同地域では着実な利益成長を果たした結果、海外事業全体では前期比で損失縮小となりました。

食品事業については、長期保存食の個人需要の反動減影響を第4四半期の需要増でも補いきれなかったことに加え、プラントベースフードの規模拡大に向けた先行投資の影響もあり、前期比で減益となりました。

これらの取り組みの結果、営業利益は4,467百万円（前期比25.3%増）となり、本業の稼ぐ力が着実に回復しています。

また、経常利益については、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC. の持分法による投資利益が減少しましたが、営業増益に加え円安に伴う一時的な為替差益が発生した結果、6,798百万円（前期比30.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、Mary's Gone Crackers, Inc. に起因して特別損失を計上しましたが、経常増益に加え子会社の工場建設に関して補助金を計上した影響もあり2,257百万円（前期比19.2%増）となりました。

〔補足情報〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	94,992	95,534	542	0.6%
国内米菓事業	67,703	66,307	△1,396	△2.1%
海外事業 ※1	13,751	15,096	1,345	9.8%
食品事業 ※2	7,065	7,278	212	3.0%
その他（貨物運送等）※3	6,471	6,852	381	5.9%
営業利益	3,564	4,467	902	25.3%
営業利益率	3.8%	4.7%		
国内米菓事業	3,449	4,330	881	25.5%
海外事業 ※1	△589	△413	176	—
食品事業 ※2	374	154	△219	△58.7%
その他（貨物運送等）※3	330	395	64	19.6%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、米粉パンやプラントベースフード等でありませす。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は34,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,941百万円の増加となりました。これは主に、「現金及び預金」が941百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,460百万円、「商品及び製品」が196百万円、「原材料及び貯蔵品」が163百万円、「その他」が207百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は86,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,386百万円の増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が801百万円、「建設仮勘定」が906百万円、「投資有価証券」が2,394百万円、「退職給付に係る資産」が4,197百万円それぞれ増加した一方、「機械装置及び運搬具」が995百万円、有形固定資産の「リース資産」が538百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は120,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,328百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は29,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,134百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が2,618百万円、「未払法人税等」が602百万円、「その他」が723百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は16,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円の減少となりました。これは主に「繰延税金負債」が1,769百万円増加した一方、「長期借入金」が2,281百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は46,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,606百万円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は73,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,722百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」2,257百万円及び「剰余金の配当」1,159百万円により「利益剰余金」が1,097百万円増加したことや、「為替換算調整勘定」が1,402百万円、「退職給付に係る調整累計額」が2,228百万円、「非支配株主持分」が638百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末は58.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、7,442百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,730百万円（前期比1,445百万円の収入増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益に、減価償却費や減損損失等の非資金項目、退職給付に係る資産や売上債権等の営業活動に係る資産及び負債の増減、法人税等の支払額を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8,140百万円（前期比301百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,255百万円（前期比2,227百万円の支出増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額や長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは1,590百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	62.7	61.3	58.3	58.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	121.5	109.4	81.0	83.3	74.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.8	1.8	2.3	2.8	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	59.8	91.6	191.4	71.0	131.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当グループは、「中長期成長戦略2030」において、お米の可能性を最大限に引き出し、世界で新価値・新市場を創造する“ライスイノベーションカンパニー”をビジョン（目指す姿）として掲げ、持続的な成長と企業価値向上を目指しています。

2025年3月期は、実質賃金の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加などが期待されます。一方で、為替相場の変動、原材料やエネルギー価格の上昇に伴う物価上昇が及ぼす個人消費の停滞懸念など先行き不透明感がぬぐい切れません。

このような環境下において、国内米菓事業は量的成長（価格訴求）から質的成長（価値訴求）への転換の流れを加速するべく、重点4ブランド・高付加価値商品の強化、外部連携を含めた生産能力の増強、付加価値営業の推進による効率的販売体制の構築などサプライチェーンの最適化に取り組んでいきます。海外事業は、黒字化の実現に向けてアジアではクロスボーダー取引の更なる推進と自社ブランド展開強化、北米は事業の再構築に注力します。食品事業は、長期保存食では民需を中心とした販路拡大と生産能力の増強、米粉パンとプラントベースフードはマーケティング・販売機能の見直しを通じた売上の拡大に取り組みます。さらに、機能性食品は海外を含めた販路拡大に加えて新たな機能性素材の市場投入を図ります。

連結業績見通しにつきましては、売上高は100,000百万円（前期比4.7%増）、営業利益4,500百万円（前期比0.7%増）、経常利益5,700百万円（前期比16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円（前期比28.5%増）を予想しています。

また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US\$=140.0円、1 CNY=20.0円、1 THB=4.0円、1 VND=0.0060円を想定しています。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,275	9,217
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 13,654	※1 15,114
商品及び製品	2,791	2,987
仕掛品	791	757
原材料及び貯蔵品	3,874	4,038
その他	1,899	2,106
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	31,266	34,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,100	48,261
減価償却累計額	△27,911	△29,270
建物及び構築物 (純額)	※3 18,188	※3 18,990
機械装置及び運搬具	68,868	69,100
減価償却累計額	△47,592	△48,820
機械装置及び運搬具 (純額)	21,275	20,279
土地	※3 7,269	※3 7,269
リース資産	4,255	3,689
減価償却累計額	△1,231	△1,203
リース資産 (純額)	3,024	2,485
建設仮勘定	1,071	1,978
その他	4,335	4,512
減価償却累計額	△3,184	△3,444
その他 (純額)	1,151	1,068
有形固定資産合計	51,981	52,071
無形固定資産		
のれん	2,125	2,085
リース資産	15	9
顧客関係資産	887	816
商標資産	795	730
技術資産	493	453
その他	1,065	1,159
無形固定資産合計	5,382	5,255
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,941	※2 17,336
繰延税金資産	531	275
退職給付に係る資産	5,855	10,053
その他	※3 1,267	※3 1,354
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	22,551	28,975
固定資産合計	79,915	86,302
資産合計	111,182	120,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,571	4,563
電子記録債務	2,910	3,014
短期借入金	※3,※4 7,034	※3,※4 9,652
リース債務	607	609
未払法人税等	498	1,101
賞与引当金	1,455	1,516
役員賞与引当金	64	94
資産除去債務	67	70
その他	8,511	9,234
流動負債合計	25,722	29,856
固定負債		
長期借入金	※3 13,470	※3 11,189
リース債務	2,406	2,331
繰延税金負債	740	2,509
退職給付に係る負債	539	582
資産除去債務	282	298
その他	23	23
固定負債合計	17,462	16,934
負債合計	43,185	46,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	59,163	60,260
自己株式	△1,901	△1,903
株主資本合計	59,378	60,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	1,023
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	4,443	5,846
退職給付に係る調整累計額	366	2,594
その他の包括利益累計額合計	5,477	9,463
非支配株主持分	3,141	3,780
純資産合計	67,996	73,718
負債純資産合計	111,182	120,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 94,992	※1 95,534
売上原価	70,458	69,760
売上総利益	24,533	25,774
販売費及び一般管理費	※2, ※3 20,968	※2, ※3 21,307
営業利益	3,564	4,467
営業外収益		
受取利息	85	131
受取配当金	53	59
持分法による投資利益	991	864
為替差益	419	1,065
その他	252	373
営業外収益合計	1,802	2,494
営業外費用		
支払利息	95	89
コミットメントフィー	12	16
休止固定資産減価償却費	0	21
その他	43	36
営業外費用合計	152	163
経常利益	5,215	6,798
特別利益		
補助金収入	※4 335	※4 914
特別利益合計	335	914
特別損失		
固定資産処分損	※5 394	※5 237
減損損失	※6 2,166	※6 2,368
投資有価証券評価損	89	—
特別損失合計	2,649	2,606
税金等調整前当期純利益	2,901	5,106
法人税、住民税及び事業税	845	1,460
法人税等調整額	△104	871
法人税等合計	741	2,332
当期純利益	2,159	2,774
非支配株主に帰属する当期純利益	266	517
親会社株主に帰属する当期純利益	1,892	2,257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,159	2,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	357
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	1,044	△46
退職給付に係る調整額	△955	2,228
持分法適用会社に対する持分相当額	942	1,642
その他の包括利益合計	※1 979	※1 4,179
包括利益	3,138	6,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,579	6,243
非支配株主に係る包括利益	559	709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	170	58,408	△1,901	58,623
当期変動額					
剰余金の配当			△1,138		△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益			1,892		1,892
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	754	△0	754
当期末残高	1,946	170	59,163	△1,901	59,378

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	715	4	2,749	1,321	4,791	2,631	66,046
当期変動額							
剰余金の配当							△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益							1,892
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△2	1,694	△955	686	509	1,195
当期変動額合計	△49	△2	1,694	△955	686	509	1,950
当期末残高	665	1	4,443	366	5,477	3,141	67,996

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	170	59,163	△1,901	59,378
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益			2,257		2,257
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,097	△1	1,096
当期末残高	1,946	170	60,260	△1,903	60,474

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665	1	4,443	366	5,477	3,141	67,996
当期変動額							
剰余金の配当							△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益							2,257
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	△1	1,402	2,228	3,986	638	4,625
当期変動額合計	357	△1	1,402	2,228	3,986	638	5,722
当期末残高	1,023	—	5,846	2,594	9,463	3,780	73,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,901	5,106
減価償却費	5,922	6,008
減損損失	2,166	2,368
のれん償却額	168	173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,209	△990
受取利息及び受取配当金	△139	△191
支払利息	95	89
持分法による投資損益 (△は益)	△991	△864
為替差損益 (△は益)	△447	△1,103
固定資産処分損益 (△は益)	394	237
補助金収入	△335	△914
投資有価証券評価損益 (△は益)	89	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△304	△1,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,147	△198
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,123	50
その他の資産の増減額 (△は増加)	△888	676
その他の負債の増減額 (△は減少)	817	52
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121	613
その他	△20	△14
小計	8,173	9,877
利息及び配当金の受取額	636	815
利息の支払額	△116	△74
法人税等の支払額	△408	△887
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,285	9,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△319	△368
有形固定資産の取得による支出	△7,252	△7,303
有形固定資産の売却による収入	5	7
有形固定資産の除却による支出	△98	△119
投資有価証券の取得による支出	△734	△13
投資有価証券の売却による収入	0	0
無形固定資産・投資等の取得による支出	△401	△347
無形固定資産・投資等の売却による収入	25	3
補助金の受取額	335	—
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,442	△8,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,238	2,833
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,262	△2,531
リース債務の返済による支出	△339	△325
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,137	△1,159
非支配株主への配当金の支払額	△49	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	972	△1,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,029	467
現金及び現金同等物の期首残高	5,944	6,974
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,974	※1 7,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社の名称 アジカル株式会社
とよす株式会社
株式会社日新製菓
Mary's Gone Crackers, Inc.
KAMEDA USA, INC.
THAI KAMEDA CO., LTD.
Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.
青島亀田食品有限公司
LYLY KAMEDA CO., LTD.
THIEN HA KAMEDA, JSC.
尾西食品株式会社
株式会社マイセン
株式会社マイセンファインフード
株式会社タイナイ
新潟輸送株式会社
亀田トランスポート株式会社
株式会社エヌ・エイ・エス

前連結会計年度において連結子会社でありましたSingha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd.は、2023年9月28日付で清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

関連会社の名称 株式会社マスヤ
TH FOODS, INC.
KAMEDA LT FOODS (INDIA) PRIVATE LIMITED

KAMEDA LT FOODS (INDIA) PRIVATE LIMITEDは、2023年7月25日付でDaawat KAMEDA (India) Private Limitedから社名変更しております。

(2) 持分法適用関連会社のうち、株式会社マスヤの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算により作成した財務諸表を使用しております。なお、その他の持分法適用関連会社の決算日は、連結会計年度の末日に一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mary's Gone Crackers, Inc.、KAMEDA USA, INC.、Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.、青島亀田食品有限公司及びLYLY KAMEDA CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日に一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

その他(工具、器具及び備品) 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 社内利用可能期間(5年)

顧客関係資産 11～20年

商標資産 10～20年

技術資産 10～20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループにおける各事業においては、主に米菓・長期保存食・アレルギー対応食品等の製造及び販売を行っております。国内販売では、製品又は商品の引き渡し時点において顧客にて検収され、法的所有権、物的占有権、製品等の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品等を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売における一部取引については、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間の場合、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売においては、顧客との契約条件に基づき、製品等の所有に伴う重大なリスク及び経済価値を顧客に移転し、履行義務が充足された時点で、収益を認識しております。

なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻し及び返品等を加味した価格を控除した金額で測定しております。変動性のある値引き、割戻し及び返品等を含む変動対価については、過去実績及び見通しを含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

食品事業における一部の商品について、当グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね6ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 外貨預金、為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、14～20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」及び「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた56百万円は、「コミットメントフィー」12百万円、「休止固定資産減価償却費」0百万円、「その他」43百万円として組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	17百万円	19百万円
売掛金	13,619	15,069
契約資産	17	25
計	13,654	15,114

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,827百万円	14,711百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	70百万円	一百万円
建物及び構築物(純額)	412	1,608
土地	71	71
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	546	584
計	1,100	2,264

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	101百万円	31百万円
長期借入金	220	189
計	321	220

※4 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主として取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	12,500百万円	12,500百万円
借入実行残高	4,000	7,000
差引額	8,500	5,500

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売促進費	760百万円	829百万円
給与手当	4,877	5,022
賞与引当金繰入額	434	465
役員賞与引当金繰入額	63	94
退職給付費用	△127	△80
保管配送費	6,158	5,222

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,091百万円	1,124百万円

※4 補助金収入

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結子会社である株式会社マイセンファインフードの工場増設に伴う食品産業の輸出向け施設整備事業補助金であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結子会社である株式会社タイナイの工場増設に伴う米粉利用拡大支援対策事業補助金であります。

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産のその他	0	0
固定資産除却損		
建物及び構築物	46	49
機械装置及び運搬具	158	179
有形固定資産のその他	3	5
無形固定資産のその他	183	2
投資その他の資産のその他	2	1
計	394	237

※6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 建設仮勘定 有形固定資産のその他	米国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県、タイ国

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

米国の事業用資産については、連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc.において経営環境の急激な悪化に対応しきれず営業損失を計上したことから、米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失1,840百万円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物131百万円、機械装置及び運搬具842百万円、有形固定資産のリース資産535百万円、建設仮勘定324百万円、有形固定資産のその他5百万円であります。

なお、公正価値は将来キャッシュ・フローを割引いて算定しており、使用した割引率は3.71%であります。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失326百万円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具322百万円、有形固定資産のその他2百万円であります。

なお、回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 建設仮勘定 有形固定資産のその他	米国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

米国の事業用資産については、連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc.において経営環境の変化ならびに収益性改善に向けた取り組みの遅れにより営業損失を計上したことから、米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失1,883百万円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物116百万円、機械装置及び運搬具1,162百万円、有形固定資産のリース資産492百万円、建設仮勘定104百万円、有形固定資産のその他6百万円であります。

なお、公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しており、使用した割引率は3.88%であります。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失485百万円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具450百万円、有形固定資産のその他2百万円であります。

なお、回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△72百万円	513百万円
税効果額	23	△156
その他有価証券評価差額金	△49	357
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3	△2
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,044	△46
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,153	3,280
組替調整額	△222	△73
税効果調整前	△1,376	3,207
税効果額	420	△978
退職給付に係る調整額	△955	2,228
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	942	1,642
その他の包括利益合計	979	4,179

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	—	—	22,318,650
合計	22,318,650	—	—	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	1,234,971	10	—	1,234,981
合計	1,234,971	10	—	1,234,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	822	39	2022年3月31日	2022年6月15日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	316	15	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月14日 定時株主総会	普通株式	843	利益剰余金	40	2023年3月31日	2023年6月15日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650	－	－	22,318,650
合計	22,318,650	－	－	22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	1,234,981	259	－	1,235,240
合計	1,234,981	259	－	1,235,240

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加259株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月14日 定時株主総会	普通株式	843	40	2023年3月31日	2023年6月15日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	316	15	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	864	利益剰余金	41	2024年3月31日	2024年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	8,275百万円	9,217百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,301	△1,775
現金及び現金同等物	6,974	7,442

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社の国内米菓事業、海外事業、食品事業及び連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「国内米菓事業」、「海外事業」及び「食品事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「国内米菓事業」は、国内において米菓の製造販売を行っております。「海外事業」は、海外において米菓の製造販売を行っております。「食品事業」は、長期保存食、植物性乳酸菌、米粉パン及びプラントベースフード等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	67,703	13,751	7,065	88,520	6,471	94,992	—	94,992
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	67,703	13,751	7,065	88,520	6,471	94,992	—	94,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,740	45	1,794	5,897	7,691	△7,691	—
計	67,712	15,491	7,111	90,315	12,369	102,684	△7,691	94,992
セグメント利益又は損失(△)	3,449	△589	374	3,234	315	3,550	14	3,564
その他の項目								
減価償却費	4,018	1,029	498	5,546	375	5,922	—	5,922
のれん償却額	—	91	77	168	—	168	—	168

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去14百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	66,307	15,096	7,278	88,682	6,852	95,534	—	95,534
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	66,307	15,096	7,278	88,682	6,852	95,534	—	95,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	1,113	7	1,129	5,501	6,631	△6,631	—
計	66,315	16,209	7,286	89,811	12,354	102,166	△6,631	95,534
セグメント利益 又は損失(△)	4,330	△413	154	4,072	383	4,455	12	4,467
その他の項目								
減価償却費	4,055	982	586	5,624	384	6,008	—	6,008
のれん償却額	—	96	77	173	—	173	—	173

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引消去12百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,076.11円	3,317.24円
1株当たり当期純利益	89.78円	107.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,996	73,718
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,141	3,780
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,141)	(3,780)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,855	69,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,083	21,083

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,892	2,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,892	2,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,083	21,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。